

「見えてきた、日本独自の電子出版のかたち」

基調講演

2011年7月8日
 東京電機大学 出版局 出版局長
 電子出版制作・流通協議会 技術委員会 委員長
 植村八潮



一般社団法人 Association for E-publishing Business Solution
 電子出版制作・流通協議会

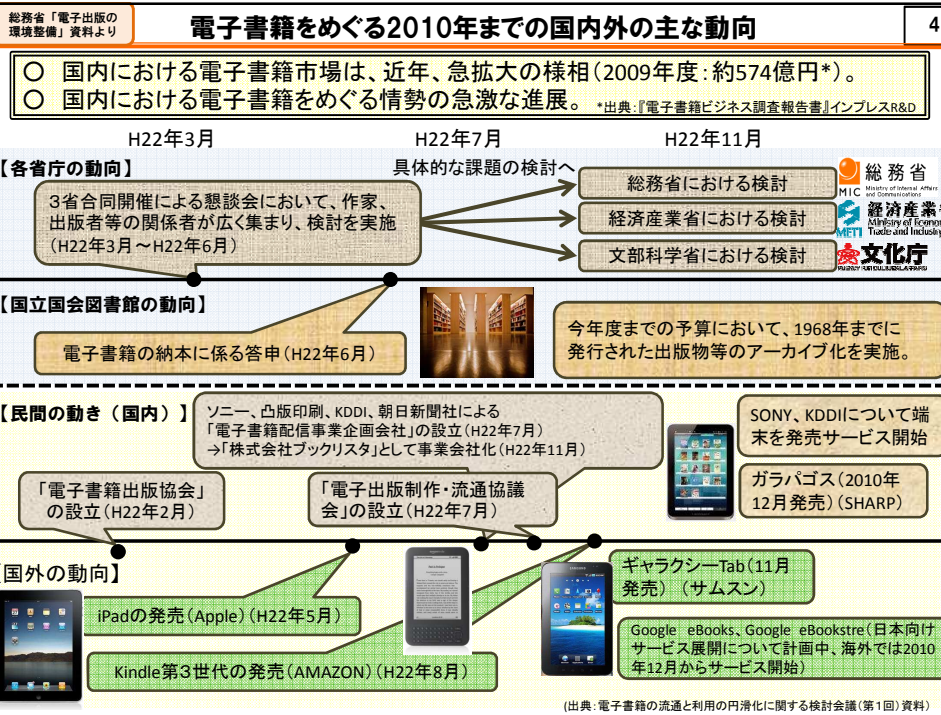
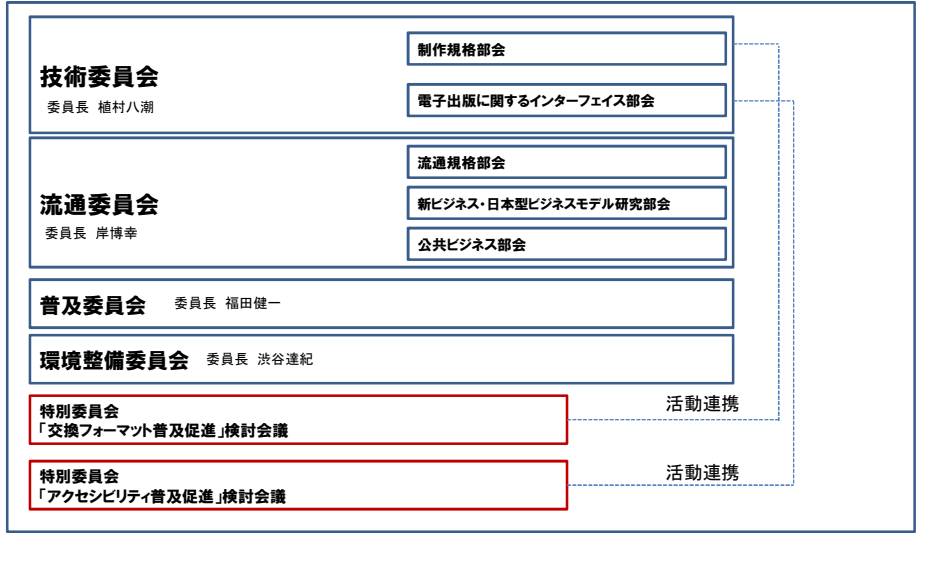
AEBS 電子出版制作・流通協議会(電流協)について

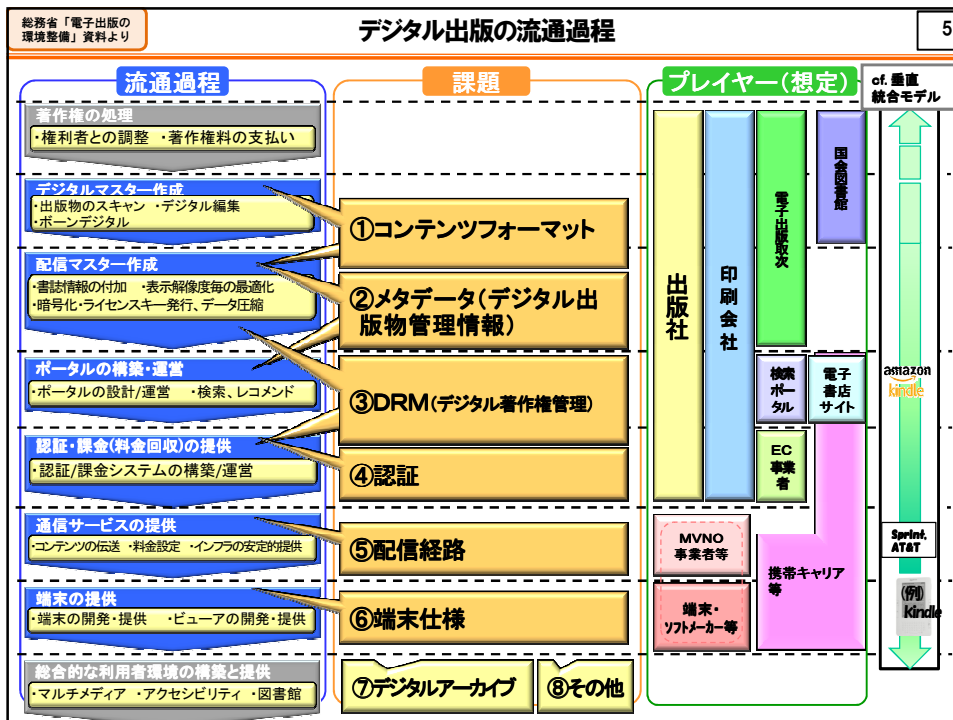
設立目的

電子出版ビジネスの発展に必要な課題の整理と検証、配信インフラ基盤に関わる問題抽出とその解決、市場形成における検証や電子出版振興に関わる提言等、出版関連団体や権利者および行政機関との連携をはかることにより、電子出版の発展に貢献する活動を目指す

- ① 名称 一般社団法人 電子出版制作・流通協議会
<http://www.aebs.or.jp/>
- ② 幹事会社 大日本印刷株式会社
 凸版印刷株式会社
 株式会社電通
- ③ 活動内容
 - 1) 電子出版制作・流通ビジネスに関連する情報共有
 - 2) 制作・規格・仕様・流通に関する協議
 - 3) 電子出版ビジネスの発展と普及にかかわる活動
 - 4) 電子出版制作・流通ビジネスにおける日本モデルの検討及び協議
 - 5) 商業・公共・教育・図書館等電子出版関連分野に関する情報共有
- ④ 主な会員 出版・印刷・流通・配信・デバイス・通信キャリア・関連技術開発・マーケティング・その他関連する企業など150社で構成(2011年7月8日現在)
- ⑤ 設立日 2010年9月3日(一般社団法人登録)

平成23年度 電流協委員会について





総務省「電子出版の環境整備」資料より

デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会

6

1 背景・目的

デジタル・ネットワーク社会に対応した知の拡大再生産を実現し、我が国の豊かな出版文化を次代へ着実に継承しつつ、広く国民が出版物にアクセスできる環境を整備することが重要な課題となっている。

そのため、関係者が広く集まり、デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に向けた検討を行う懇談会(総務省、文部科学省、経済産業省の副大臣・大臣政務官の共同懇談会)を開催する。

2 検討内容

- (1) デジタル・ネットワーク社会における出版物の収集・保存の在り方
- (2) デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑な利活用の在り方
- (3) 国民の誰もが出版物にアクセスできる環境の整備 等

3 運用

懇談会の下に、技術に関するワーキングチーム、利活用の在り方に関するワーキングチームを設置し、検討。

4 開催期間

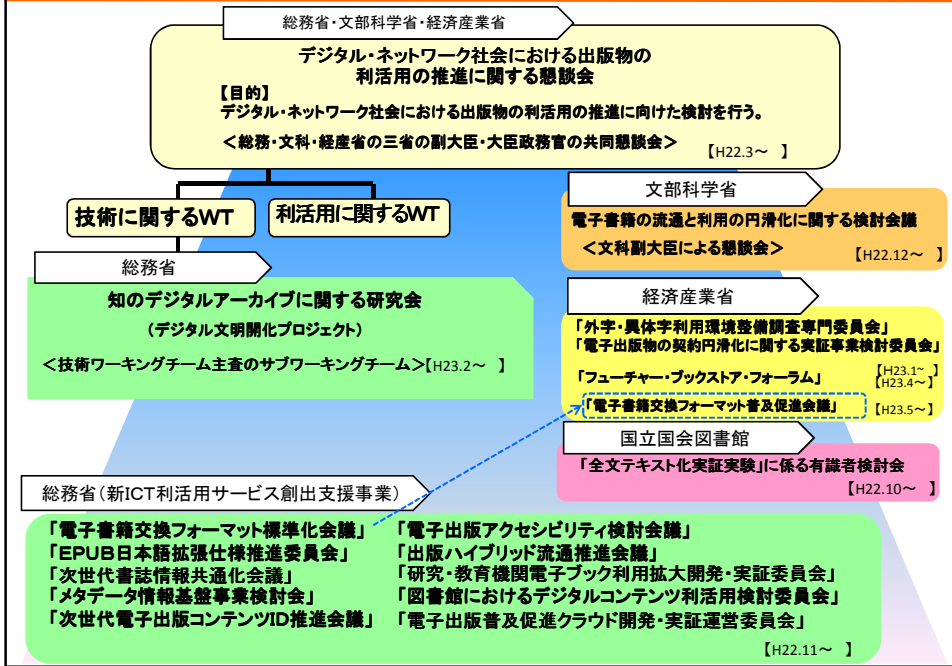
平成22年3月17日に第1回会合を開催。6月28日に一定の取りまとめとして、懇談会報告を発表。

懇談会構成員 (H22.6.28時点)

<p>【有識者】</p> <p>渋谷 達紀 早稲田大学法学部教授</p> <p>○末松 安晴 東京工業大学名誉教授、国立情報学研究所名誉教授</p> <p>杉本 重雄 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授</p> <p>徳田 英幸 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長兼情報情報学部長</p> <p>長尾 真 国立国会図書館長</p> <p>【権利者(作家等)】</p> <p>阿刀田 高 作家・日本ペンクラブ会長</p> <p>里中満智子 マンガ家・デジタルマンガ協会副会長</p> <p>楢 周平 作家・日本推理作家協会常任理事</p> <p>三田 誠広 作家・日本文藝家協会副理事長</p> <p>【出版者】</p> <p>相賀 昌宏 日本雑誌協会副理事長・日本書籍出版協会理事長、小学館代表取締役社長</p> <p>金原 俊 日本書籍出版協会副理事長・株式会社医学書館代表取締役社長</p> <p>佐藤 隆信 日本書籍出版協会デジタル出版推進委員会委員長、新曜社代表取締役社長</p> <p>野間 省伸 講談社副社長</p> <p>【新聞社】</p> <p>内山 斉 日本新聞協会会長、読売新聞グループ本社代表取締役社長</p>	<p>【印刷会社】</p> <p>足立 直樹 凸版印刷代表取締役社長</p> <p>北島 義俊 大日本印刷代表取締役社長</p> <p>山口 政廣 日本印刷産業連合会顧問、共同印刷株式会社取締役会長</p> <p>【書店】</p> <p>大橋 信夫 日本書店商業組合連合会代表理事・東京堂書店代表取締役</p> <p>小城 武彦 丸善代表取締役社長</p> <p>高井 昌史 紀伊國屋書店代表取締役社長</p> <p>【通信事業者等】</p> <p>喜多益裕明 ヤフー取締役最高執行責任者</p> <p>鈴木 正俊 エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長</p> <p>高橋 誠 KDDI取締役執行役員専務 グループ戦略統括本部長</p> <p>村上 憲郎 グーグル名誉会長</p> <p>【メーカー】</p> <p>安達 俊雄 シャープ代表取締役副社長</p> <p>野口不二夫 米国法人ソニーエレクトロニクス上級副社長</p>
---	--

総務省「電子出版の環境整備」資料より	「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」の報告概要 ①	7
<p>総務省、文部科学省、経済産業省の副大臣・大臣政務官による共同懇談会として、作家、出版社、新聞社、印刷会社、書店、通信事業者、メーカー等の代表を集め、2010年3月17日に第1回会を開催。6月22日、報告をとりまとめ。6月28日、報道発表。</p>		
<p>懇談会報告：具体的政策の方向性とアクションプラン(2010年6月28日)</p>		
<p>1. デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑かつ安定的な生産と流通による知の拡大再生産の実現</p>		
<p>(1)「著作物・出版物の権利処理の円滑化推進に関する検討会議(仮称)」の設置 主担当官庁:文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 著作物・出版物の権利処理の円滑化のため、権利の集中管理の必要性を含めて、その対象や具体的な仕組み、主体等の課題について検討 <p>(2)個々の出版物の特性に応じた契約の円滑化に向けた実証実験の実施 主担当官庁:経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報通信技術を利用して、契約事務を効率化し、流通を円滑化するための実証実験を実施 <p>(3)出版者への権利付与に関する検討 主担当官庁:文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル・ネットワーク社会における出版者の機能の維持・発展の観点から、出版者に何らかの権利付与をすることについて、その可否を含め検討 検討にあたっては、出版契約や流通過程に与える影響や各国の動向についての調査・分析の実施や議論の場を設けることなどを通じて、更に検討 <p>(4)外字・異体字が容易に利用出来る環境の整備 主担当官庁:経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 外字の収集方法、整理方法、文字図形共有基盤の運営方法、利用端末等での外字の実装方法などについて、「電子出版日本語フォーマット統一規格会議(仮称)」と連携しつつ、関係者において議論の場を設け、検討 		
<p>2. オープン型電子出版環境の実現</p>		
<p>(1)「電子出版日本語フォーマット統一規格会議(仮称)」の設置 主担当官庁:総務省 経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 多種多様な閲覧フォーマットに変換可能な日本語基本フォーマット(中間(交換)フォーマット)の統一規格の策定に向けて検討・実証、国際標準化 ⇒ 電子出版コストの削減、リリースタイムの縮減、様々な端末・プラットフォームで電子出版を利用可能に。 <p>(2)電子出版日本語フォーマットの国際標準化 主担当官庁:経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 政府調達の技術仕様が国際規格によることを踏まえ、我が国の電子出版規格に即した日本語表現が可能なファイルフォーマットを国際規格(公的標準)としていくため、「電子出版日本語フォーマット統一規格会議(仮称)」を活用しつつ、国際標準化活動を展開 <p>(3)国内における統一フォーマットへの転換支援 主担当官庁:経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ファイルフォーマット(中間(交換)フォーマット)の共通化に向けて不可欠となる国内出版社・印刷会社等への普及促進に向けて、課題整理 <p>(4)海外デファクト標準への日本語対応に向けた取組推進 主担当官庁:総務省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本の出版物を世界へ発信する観点から、海外の閲覧フォーマットとして有力なEPUBについて、日本語表現に十分対応するために必要な取組を検討。これらの検討は、漢字文化圏である中国、韓国との連携が重要 		

総務省「電子出版の環境整備」資料より	「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」の報告概要 ②	8
<p>3. 「知のインフラ」へのアクセス環境の整備</p>		
<p>(1)「電子出版書籍データフォーマット標準化会議(仮称)」の設置 主担当官庁:総務省 経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 紙の出版物と電子出版の両方を統一的に扱える書誌情報(MARC等)フォーマットの標準化等について、検討・実証 ⇒ 紙と電子の区別なく、あらゆる出版物を簡単に検索可能に。 <p>(2)記事、目次等の単位で細分化されたコンテンツ配信、相互参照の実現に向けた環境整備 主担当官庁:総務省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ コンテンツIDの付与の仕組み、実現の可能性について具体的な検討・実証 <p>(3)メタデータの相互運用性の確保に向けた環境整備 主担当官庁:総務省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 公共図書館や大学図書館、公文書館、美術館、博物館等が保有するデジタルコンテンツに係るメタデータ規則の相互運用性の確保、メタデータの長期利用性の保証、電子出版に係る配信経路や閲覧環境等流通過程におけるメタデータの相互運用性の確保等について、検討・実証 <p>(4)「デジタル・ネットワーク社会における図書館の在り方検討協議会(仮称)」の設置 主担当官庁:文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国立国会図書館を始めとしたデジタル・ネットワーク社会における図書館の在り方について検討し、関係者間で合意が得られたものから逐次実現に向けた取組を実施 <p>(5)サービスの高度化に向けた実証の実施 主担当官庁:総務省 主担当官庁:経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国会図書館のデータベースの民間ビジネスへの活用、電子出版と紙の出版物のシナジー効果を発揮できるハイブリッド流通システム 等 		
<p>4. 利用者の安心・安全の確保</p>		
<p>(1)電子出版の読み手のプライバシーの保護 主担当官庁:総務省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 読み手の閲覧履歴等プログラム関連技術の活用については、「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会第二次提言」が示した「プライバシー活用サービスに関する配慮原則」に基づき、読み手のプライバシーの保護を図り、読み手の不安感を払拭 <p>(2)障がい者、高齢者、子ども等の身体的な条件に対応した利用を増進 主担当官庁:総務省</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 電子出版のアクセシビリティを確保し、音声読み上げ可能な電子出版を拡大するための技術的な仕組み等について検討 		



プロジェクト名	代表機関	共同提案機関	事業成果	今後の展開
①電子書籍交換フォーマット標準化プロジェクト	一般社団法人日本電子書籍出版協会 リエゾン会議	学校法人東京電機大学 大日本印刷株式会社 凸版印刷株式会社 慶応印刷株式会社 墨田印刷株式会社 株式会社ポイジャー シャープ株式会社	電子書籍交換フォーマットの仕様策定	・電子書籍交換フォーマットの普及促進(ビジネスに向けた変換ツールの拡充、経済産業省「書籍等デジタル化推進事業」で中小出版社、印刷会社等への普及促進等) ・IECにおける国際標準化
②EPUB日本語拡張仕様策定	イースト株式会社	一般社団法人 日本電子出版協会(JEPA) アンテナハウス株式会社	EPUB日本語拡張仕様の策定及び「IDPF(国際電子出版フォーラム)」のEPUB3.0草案での採用	・IDPFにおけるEPUB3.0の最終仕様確定(7月上旬目途) ・EPUB3.0の多様な分野への普及展開
③次世代書誌情報の共通化に向けた環境整備	社団法人日本書籍出版協会 リエゾン会議	一般社団法人日本出版インフラセンター NTTコミュニケーションズ株式会社	書誌情報共通化のためのガイドラインの策定 「近刊情報センター」の設立	・近刊情報センターのサービス展開(会員社の拡充、他ベースとの連携等)
④メタデータ情報基盤構築事業	筑波大学	インフォコム株式会社 株式会社インフォコム西日本 株式会社ナレッジ・シナジー 合資会社ゼノン ロジカルウェブ株式会社 株式会社ジオ・ブレン	メタデータ情報共有のためのガイドラインの策定 メタデータ情報基盤の構築	・メタデータ情報基盤の登録数の拡充、領域を超えたビジネス機会の創出
⑤次世代電子出版コンテンツID推進プロジェクト	社団法人日本雑誌協会 リエゾン会議	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	記事、目次単位に電子出版コンテンツ流通管理コード及び運用ガイドラインの策定	・電子出版コンテンツ流通管理コード運用機関の検討、国内外の標準化(IIS、ISO、IEC、EDIEUR等)

総務省「電子出版の環境整備」資料より

電子出版環境整備事業の事業成果②

11

プロジェクト名	代表機関	共同提案機関	事業成果	今後の展開
⑥アクセシビリティを考慮した電子出版サービスの実現	一般社団法人 電子出版制作・流通協議会 リエゾン会議	株式会社電通 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社 株式会社日立コンサルティング	音声読み上げ対応電子出版制作ガイドラインの策定 画像情報からのテキスト抽出ガイドラインの策定	・著者、出版社、印刷会社等との協議の継続等ガイドラインの普及促進及びアクセシビリティ市場創出
⑦書店店頭とネットワークでの電子出版の販売を実現するハイブリッド型電子出版流通の基盤技術の標準化および実証	株式会社インフォシティ	日本書店商業組合連合会 ハイブリッド eBook コンソーシアム	SDカード向け電子書籍規格規格案の策定及び標準化団体「SDアソシエーション」の規格「SD-SD eBook」への反映	・SD-SD eBook規格、権利保護技術運用のためのガイドライン等の普及による新事業者の参入
⑧電子出版の流通促進のための情報共有クラウドの構築と書店店頭での同システムの活用施策プロジェクト	財団法人出版文化産業復興財団(PIC) リエゾン会議	日本書店商業組合連合会 社団法人日本出版次協会 社団法人日本雑誌協会 社団法人日本書籍出版協会 株式会社博報堂 プライマル株式会社	電子出版物の流通促進のための情報共有クラウドの構築 出版物関連情報の共同利用ガイドラインの策定	・クラウド継続運営モデルの確立、クラウドへの導入書店の拡大
⑨研究・教育機関における電子ブック利用拡大のための環境整備	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	東京大学 千葉大学 京都大学 九州大学 一般社団法人 日本電子出版協会(JEPA)	研究・教育機関における所属レベルに応じた柔軟な認証を実現するための基本システムの確立	・研究・教育機関における所属レベルに応じた柔軟な認証を実現するための基本システムの実運用 ・学術分野における電子ブック利用の推進母体となる大学図書館コンソーシアムの運用
⑩図書館デジタルコンテンツ流通促進プロジェクト	日本ユニシス株式会社	ビジネス支援図書館推進協議会 株式会社ミクプランニング	図書館における電子出版利活用ガイドラインの策定	図書館協会でのガイドライン改定の継続検討、普及促進

総務省
MIC
Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省 新ICT利活用サービス創出支援事業成果報告

12

Google search results for '総務省 新ICT利活用サービス創出支援事業'. The search results show various news articles and reports related to the initiative, with a red circle highlighting the specific project mentioned in the table above.

Official website for the '新ICT利活用サービス創出支援事業'. The page features a navigation menu and a main content area with a table of implemented projects.

プロジェクト名	代表機関	共同提案機関	成果報告者等
電子書籍フォーマット標準化プロジェクト	一般社団法人 日本電子書籍出版協会	学術法人東京電機大学 日本印刷株式会社 出版印刷株式会社 読書堂印刷株式会社 株式会社サイシャージャブ株式会社 ジャブ・リソース・ソリューションズ・アジア株式会社	http://ebooksnet.jp/
EPUB日本語仕様策定	イースト株式会社	一般社団法人 日本電子出版協会	http://www.epubcabin.jp/epub/00001/

出版印刷関連合同成果発表会報告

【開催概要】

平成22年度の総務省の委託事業「新ICT利活用サービス創出支援事業」の10事業のうち出版印刷会社主体（リエゾン会議6団体）の5事業の成果・報告の説明会を開催。

- [開催日] 2011年6月16日グランドアーク半蔵門
- [主催] 電子出版制作・流通協議会
- [共催] 日本電子書籍出版社協会、日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本出版インフラセンター、出版文化産業振興財団
- [後援] 総務省

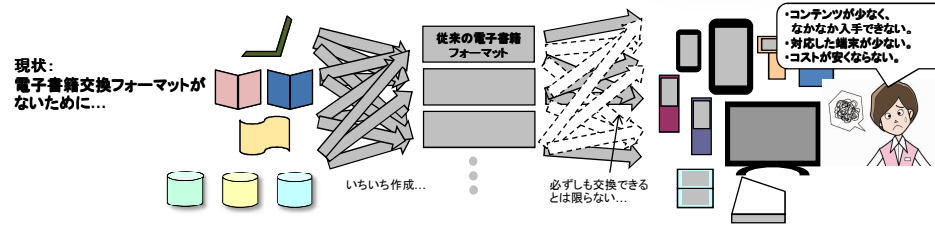
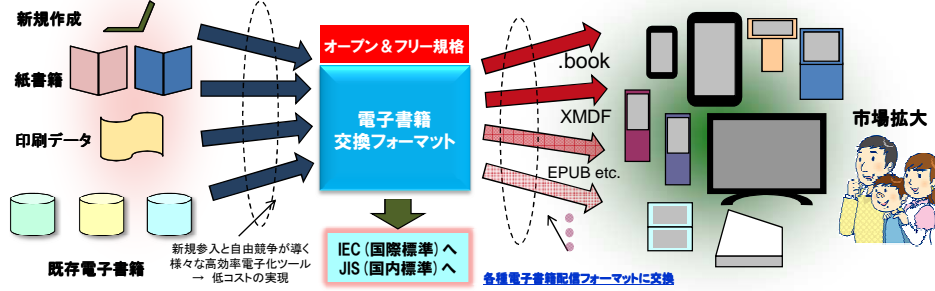


「電子書籍交換フォーマット標準化プロジェクト」

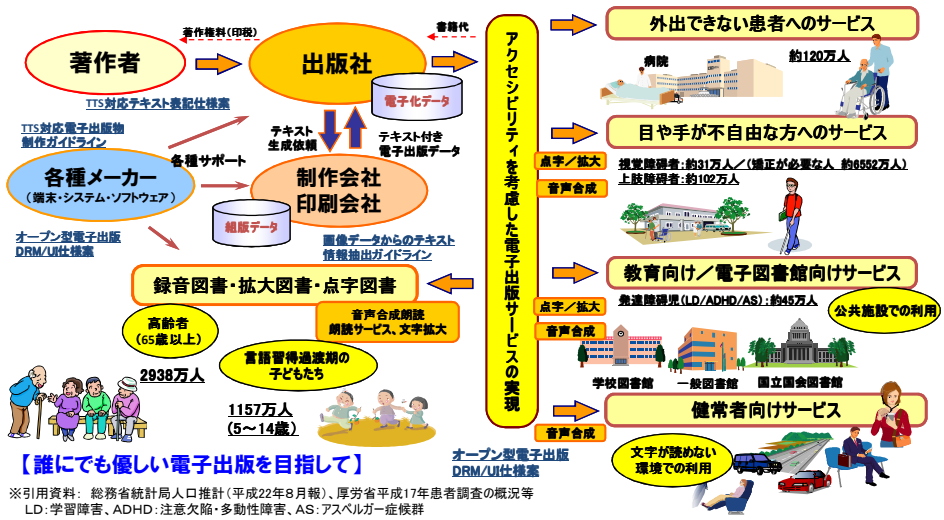
一般社団法人 電子出版制作・流通協議会

主な事業成果：電子書籍交換フォーマットの確立

- オープン(公開)でフリー(利用が無償)な電子書籍の交換フォーマットにより、
 - コンテンツ・サービス提供者：コンテンツ提供のコストが削減され、対応端末数が増加し、販売機会・収益が増大する。
 - サービ利用者：コンテンツが増加し、かつスピーディーに入手できる。どの端末でも区別なく、全てのコンテンツが閲覧できる。
 - メーカー・技術ベンダー：異なるコンテンツに合わせて複数のビューアを供給・搭載する必要がなくなり開発コストが削減できる。
- **オープン規格を中心として新規参入・自由競争が喚起され、市場拡大が加速する。**



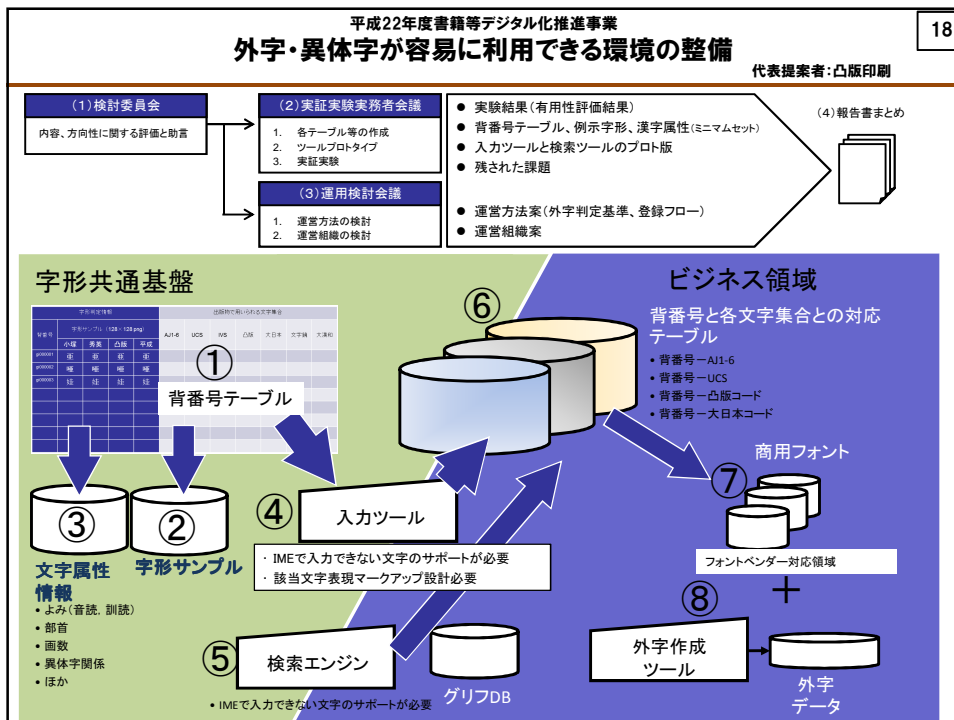
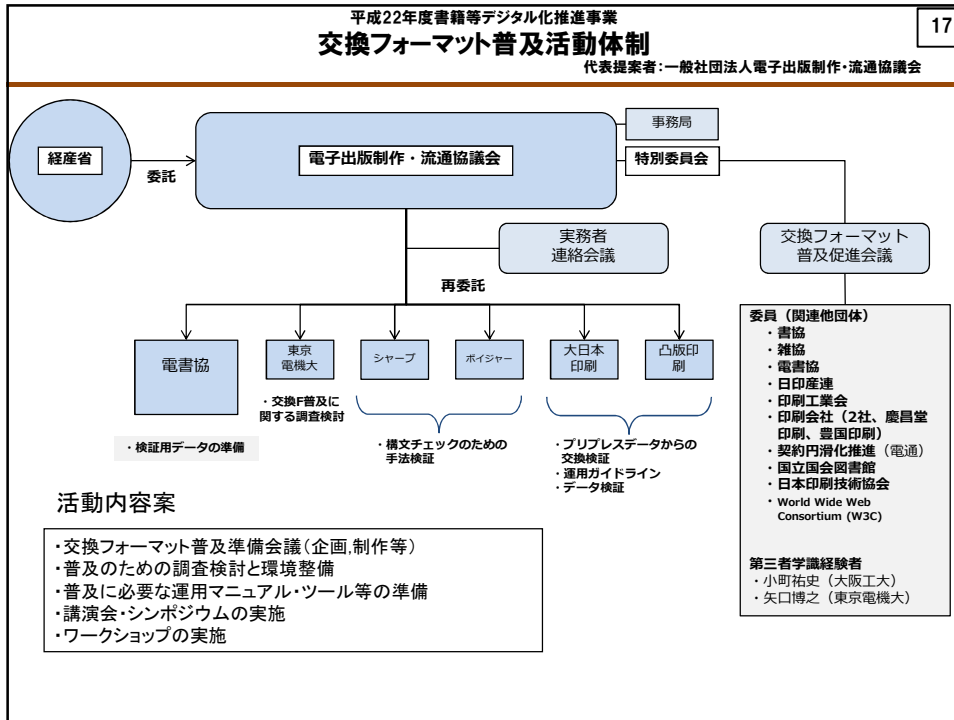
主な事業成果：音声読上げ対応電子出版制作ガイドライン、画像情報からのテキスト抽出ガイドライン



「平成22年度書籍等デジタル化推進事業」

(円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策(平成22年10月8日閣議決定)Ⅱ-4-(1))

- 出版物等のデジタルコンテンツの利用機会の拡大、収益構造の確保等を図ることを目的として、複雑化する市場に即したビジネスモデルの構築に必要な環境を整備する。
- 提案対象の課題
 - 個々の出版物の特性に応じた契約を円滑化する取組の構築
 - グローバルコンテンツ配信プラットフォームの環境整備に関する検討委員会(電通)
 - ファイルフォーマット(中間(交換)フォーマット)の共通化に向けて不可欠となる国内出版社・印刷会社等への普及促進
 - (電子出版制作・流通協議会)
 - 外字・異体字が容易に利用できる環境の整備
 - (凸版印刷)
 - 書店を通じた電子出版と紙の出版物のシナジー効果の発揮
 - (日本出版インフラセンター)

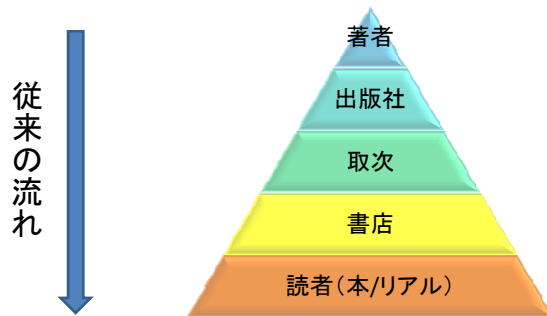


平成22年度書籍等デジタル化推進事業 電子出版と紙の出版のシナジー効果による書店活性化		19	
代表提案者：日本出版インフラセンター			
3つの柱 (仮説)	ICT(情報通信技術)利活用 ハイブリッド型書店の実現	地域におけるコミュニケー ションセンターとしての 書店の役割の強化	ビジネスモデルの創出に 向けた新業態の開発
検討委員会	フューチャー・ブックストア・フォーラム		
調査WG	調査	消費者意向調査	
		海外調査	
ICT利活用 ハイブリッド型書 店研究WG	実証 実験	店頭試し読み実証実験	
		近刊情報提供実証実験	
		オンデマンド印刷実証実験	
		ブックレビューサービス実証実験	
書店注文環 境整備研究WG	研究	書店注文環境研究	
書店ビジョン 研究WG		書店ビジョン研究	
新業態研究WG		新業態研究	

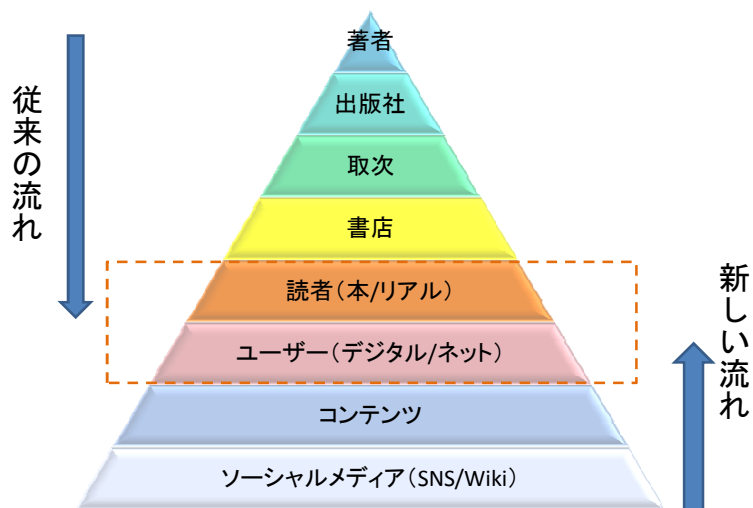
総務省「電子出版の 環境整備」資料より		日本の電子出版配信プラットフォームの動向	20
配信実施主体	対応状況		
① ソニー・凸版印刷・KDDI・朝日新聞社(booklista)	2010年7月1日電子書籍配信事業準備株式会社の設立、11月4日株式会社ブックリスタとして事業会社化。「ReaderStore」、「LISMOブックストア」と連携した配信を開始。		
② NTTドコモ・大日本印刷(2Dfacto)	電子出版ビジネスでの連携し、配信プラットフォームの構築。2010年10月よりトライアルサービス開始。2010年12月21日共同事業会社「トゥ・ディファクト」を設立。2011年1月12日より電子書籍ストア「2Dfacto」を開設。		
③ シャープ(TSUTAYA GALAPAGOS)	CCC(カルチュア・コンビニエンス・クラブ)と電子書籍配信「TSUTAYA GALAPAGOS」を共同開設。2010年12月10日よりサービス開始。2011年3月2日スマートフォン向けに電子書籍配信開始。		
④ ソフトバンク	アンドロイド端末向け電子書籍配信サービス2010年12月17日より開始。		
⑤ 作家村上龍・グリオ	電子書籍制作・配信会社「G2010」を設立。		
⑥ 紀伊國屋書店	紙・電子書籍を扱う「紀伊國屋書店 Book Web Plus」を開設。2010年12月10日、PC向け電子書籍を先行配信。2011年5月20日からアンドロイドOS搭載のスマートフォン及びタブレット向けに電子書籍の配信・販売サービス「紀伊國屋書店 Kinoppy」を開始。		
⑦ ソニー	ソニーの電子書籍端末「Reader」向けのオンラインブックストアとし「ReaderStore」を立ち上げ、2010年12月10日より配信サービス開始		
⑧ グーグル	電子書籍販売サービス「Google イーブックス」を米国において2010年12月26日配信スタート。日本では、2011年中に開始予定。		
⑨ au	Auの電子書籍端末「biblio Leaf SP02(ビブリアーフ)」向けブックストアとして「LISMOブックストア」を立ち上げ、2010年12月25日より配信サービス開始。		
⑩ 凸版印刷・ビットウェイ(BookLive)	ビットウェイは凸版印刷とインテル キヤピタルの投資を受け株式会社ビットウェイを設立。2011年2月17日からクラウド型電子書籍ストア「BookLive」を配信開始。		
⑪ 角川グループ・NTT	角川とNTTの共同出資会社NTTプライム・スクウェアは、コンテンツ配信サービス「ファンプラス」を2011年3月14日から開始。		
⑫ エムアップ	音楽配信のエムアップが電子書籍の新レーベル「デジタルブックファクトリー」を2011年2月17日発表。第1弾を伊集院静氏、井上隴水氏らと組んで配信開始。		

(23. 6. 23時点) (出典) 各種報道等に基づき作成

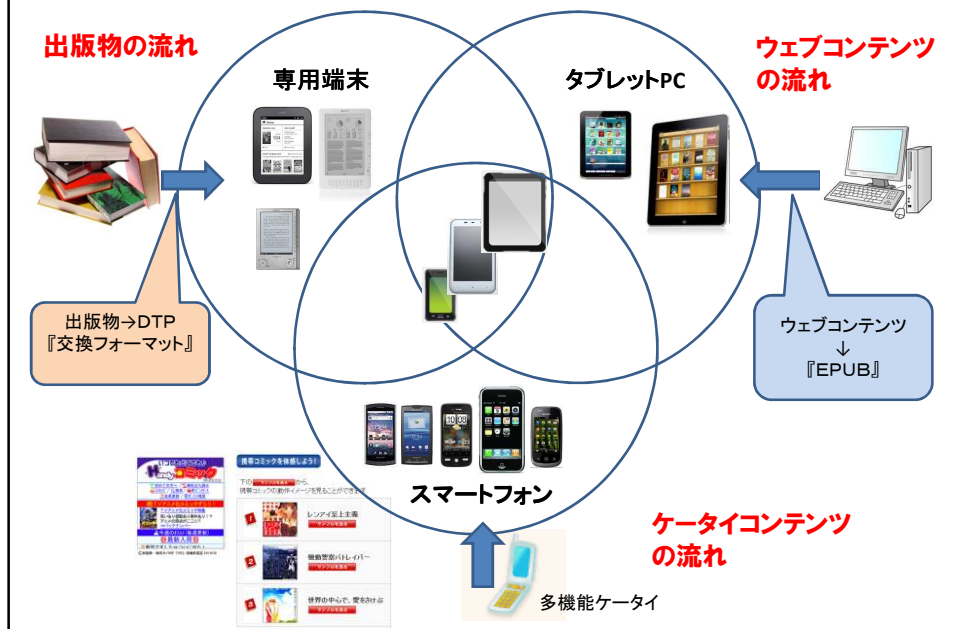
コンテンツの生産と流通消費



コンテンツの生産と流通消費



電子書籍端末/コンテンツの三つの流れ



電子書籍流通基盤の構築

- 民間による「非競争領域」の創出
- 新規参入も含む多種多様な参加の促進
- コンテンツ創作のインキュベーター
- コンテンツの信頼性保証／創作者の保護
- 書店における紙と電子出版のシナジー効果